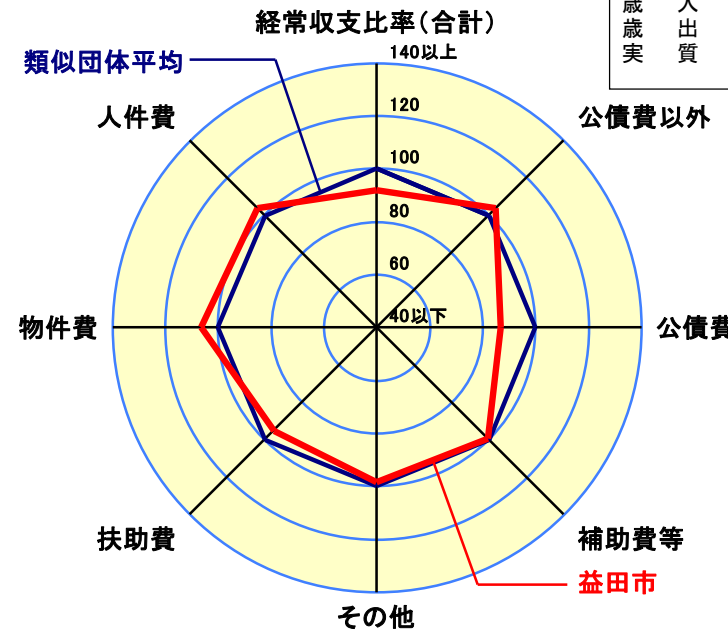


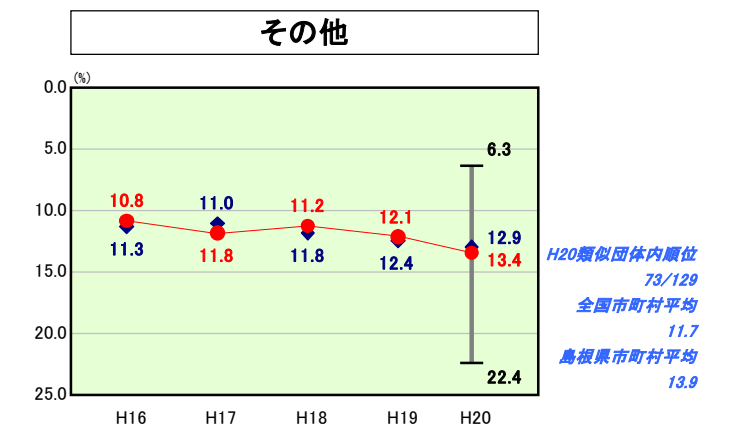
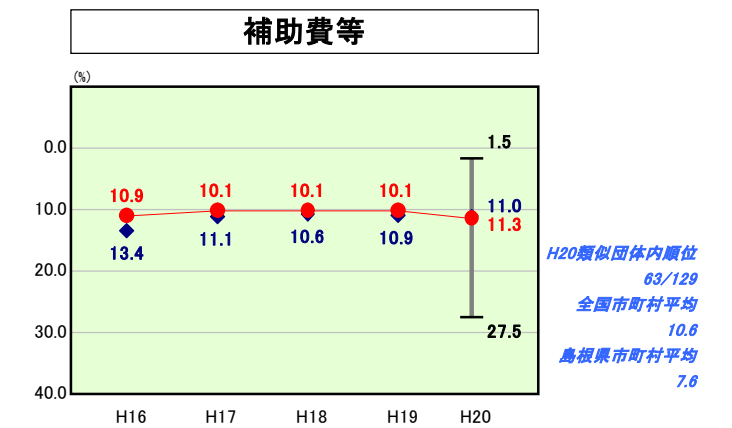
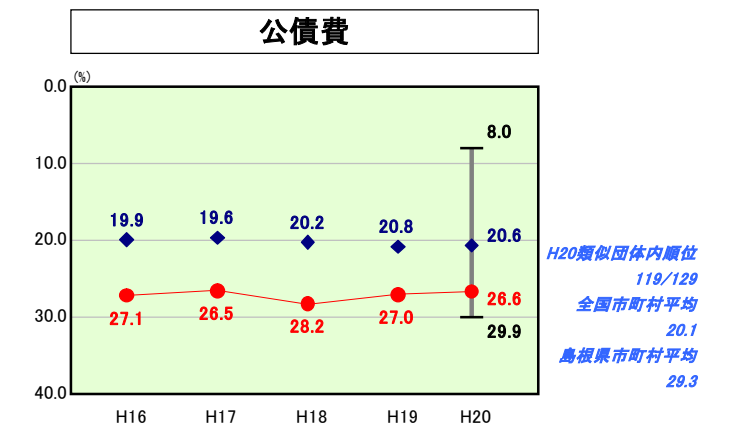
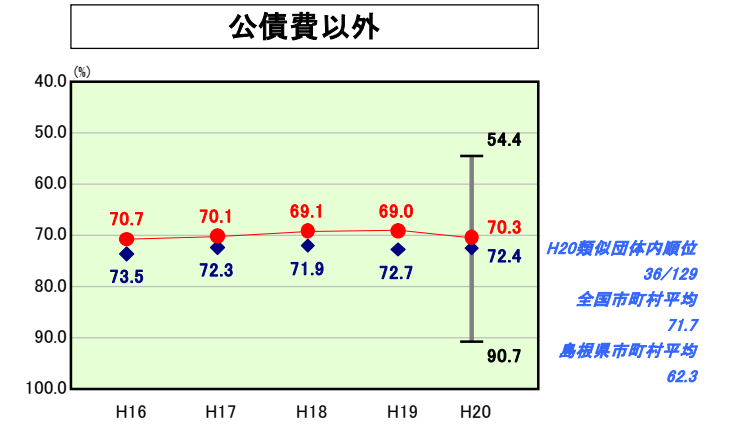
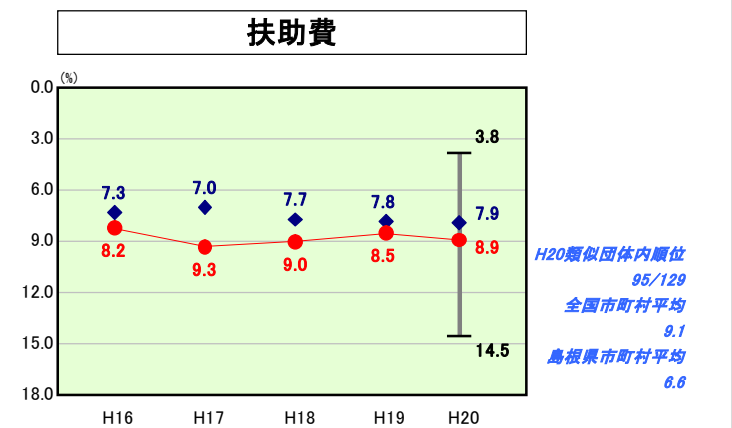
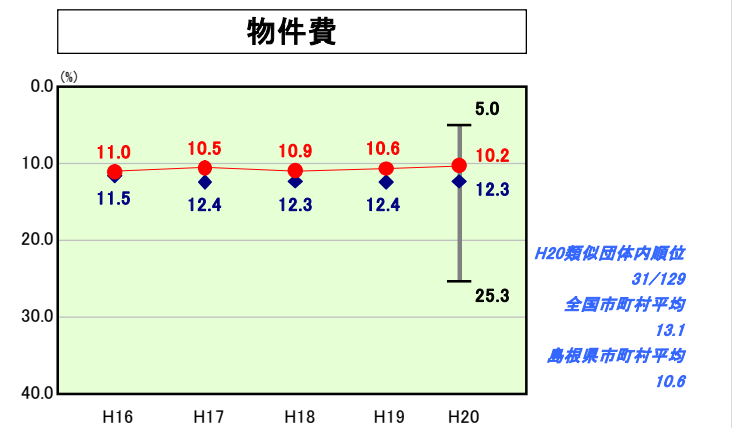
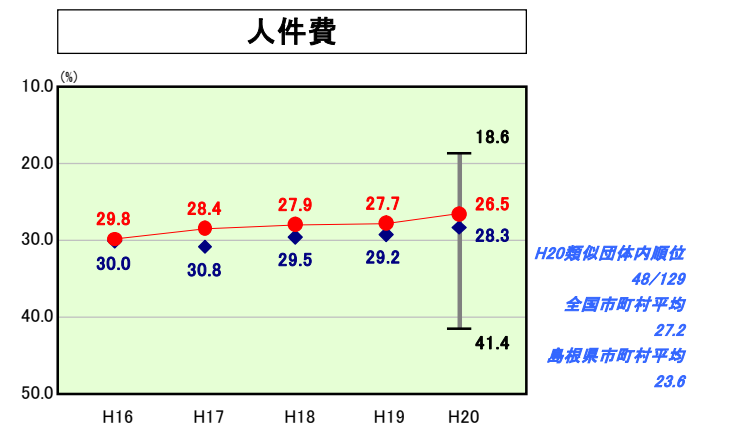
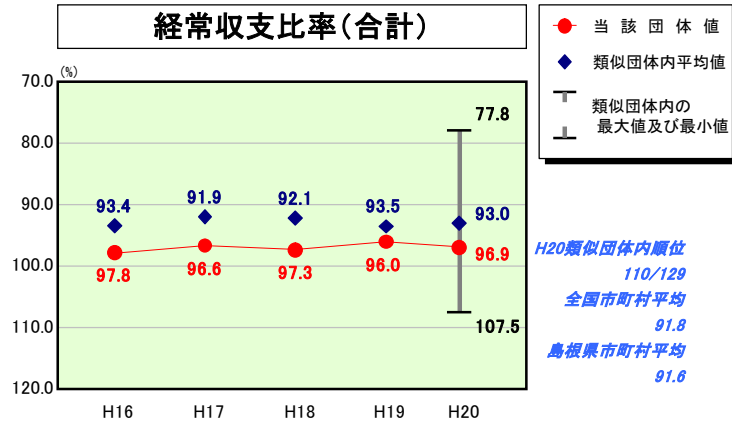
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	51,367人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	733.24 km ²
歳出総額		23,463,538千円
実質収支		23,162,007千円
		145,550千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
 《人件費》
 新規採用者の抑制及び職員給の独自カットにより人件費総額の削減を進めている。その結果、類似団体の平均を下回っている。今後も、定員適正化計画などに基づき人件費削減を図るため、行財政改革に取り組む。

《物件費》
 公の施設管理における指定管理者制度の導入や施設管理のあり方について見直しを行った結果、物件費の抑制に効果があり、類似団体平均を下回る状態が続いている。今後も継続して事務事業の見直しを行う。

《扶助費》
 中山間地域に小規模保育所が点在しており、類似団体と比較して入所児童一人当たりの経費が高額になる傾向が強い。また、養護老人ホームを2施設（110床）を有しており、これらの地域的な要件から施設整備を進めた結果、扶助費を引き上げる要因となっている。

《公債費》
 公債費が経常収支比率を引き上げる大きな要因となっているため、公債費負担適正化計画により新発債を抑制することで負担減を図っている。しかし、これは将来的には削減効果が望めるが、即効性がなく、現在のところ徐々に経常収支比率改善に向けて効果が出始めた段階であり、類似団体平均との差が縮小されつつある。今後も、計画的に起債発行額の抑制に努める。

《補助費等》
 益田地域市町村圏事務組合でPFIIによりごみ処理施設を整備したことにより、平成20年度より建設費相当分の負担金が増。これにより、経常収支比率が伸びた要因となっている。今後、補助金全体の制度見直しを行い、制度終期を設けるなど改善に向けて検討する。

《その他》
 後期高齢者医療特別会計の創設に伴い、この特別会計への繰出金の伸びが大きく影響している。類似団体平均の年次の動きとほぼ同様に推移しているが、徐々に差が広がりつつあるため、特別会計においても引き続き歳出抑制に向けた事務事業の見直しを行う。

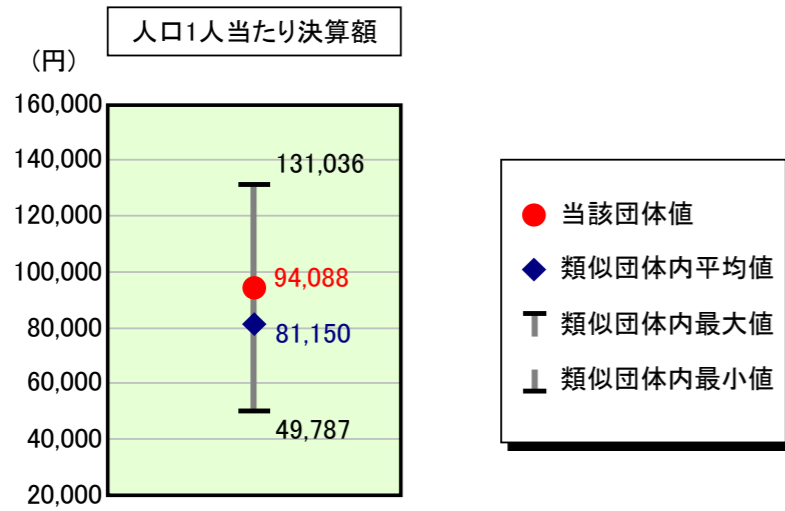
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 市の面積が大きい中、施設の維持補修などにかかる職員配置を行っており、人口1人あたりの人件費等決算額が大きくなっている。今後は行政サービスを維持するとともに、経費負担の削減に努めたい。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 新規起債の発行を抑制することにより、公債費負担の適正化を進めているが、徐々に効果が出ており、前年度数値より改善されている。しかし、過去に発行した起債の負担が依然として大きく、類似団体平均を大きく上回っている。このため、今後も計画的な起債発行額の抑制を行う。

【普通建設事業費の分析】
 普通建設事業の人口当たりの決算額は、類似団体平均を大きく上回る状態が続いていたが、公債費抑制を目的とした新規起債発行抑制により普通建設事業の先送りや凍結を進めた効果により、平成20年度決算については、類似団体平均に近づいている。この状態を継続することで、歳入規模に応じた事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



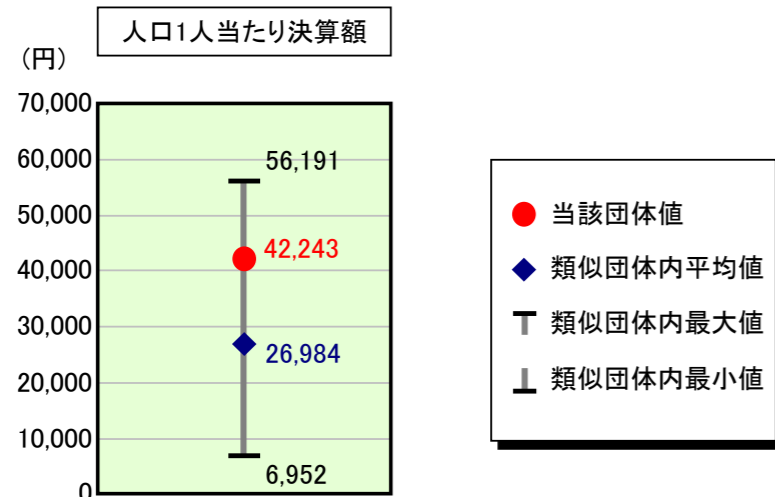
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,190,304	81,576	74,804	9.1
賃金(物件費)	61,534	1,198	3,541	▲ 66.2
一部事務組合負担金(補助費等)	627,094	12,208	6,281	94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	310,216	6,039	3,187	89.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,743	910	1,497	▲ 39.2
▲退職金	▲ 402,863	▲ 7,843	▲ 8,986	▲ 12.7
合計	4,833,028	94,088	81,150	15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	7.89	▲ 0.03
ラスパイレス指数	97.3	97.6	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

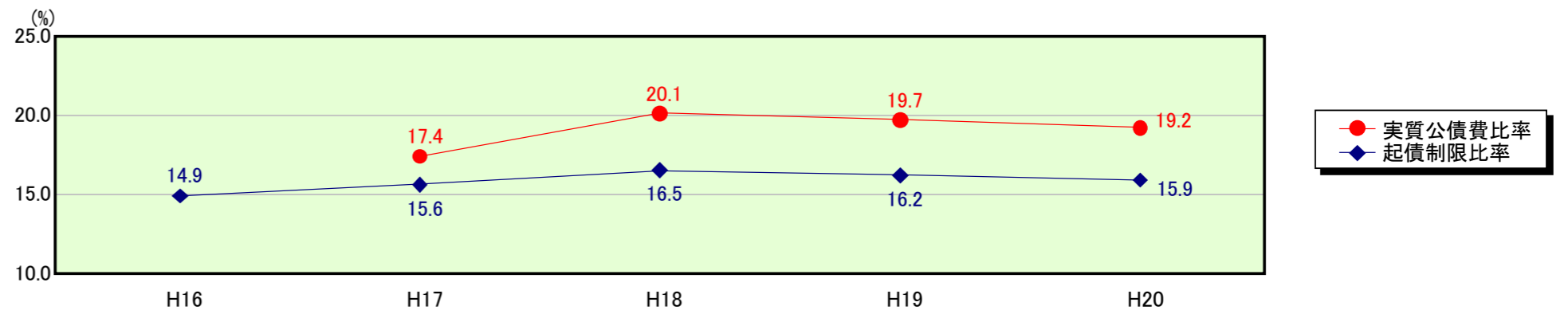


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,817,284	74,314	44,121	68.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	279,779	5,447	13,043	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,265	1,309	4,155	▲ 68.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	195,249	3,801	1,824	108.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,732	53	30	76.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,192,392	▲ 42,681	▲ 36,222	17.8
合計	2,169,917	42,243	26,984	56.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

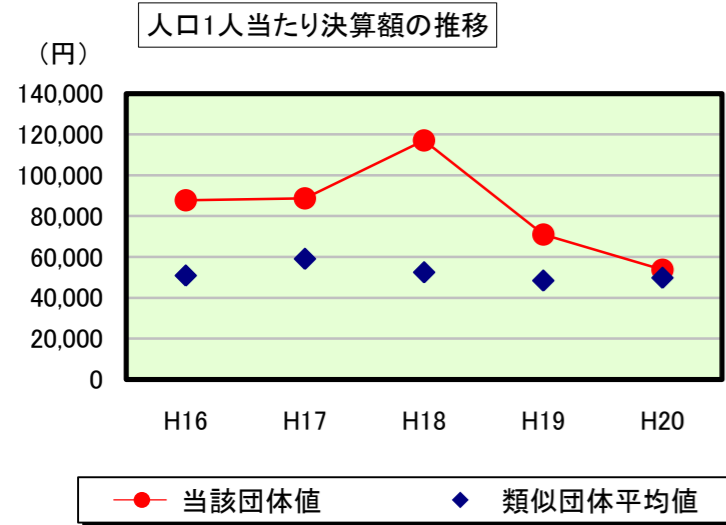
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 益田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,697,964	87,724	21.9	50,864	▲ 28.2	50.1
うち単独分	3,118,532	58,232	19.0	30,101	▲ 26.2	45.2
H17	4,707,487	88,610	1.0	59,039	16.1	▲ 15.1
うち単独分	2,869,867	54,020	▲ 7.2	34,986	16.2	▲ 23.4
H18	6,145,950	117,026	32.1	52,453	▲ 11.2	43.3
うち単独分	3,838,579	73,091	35.3	30,509	▲ 12.8	48.1
H19	3,678,957	71,009	▲ 39.3	48,408	▲ 7.7	▲ 31.6
うち単独分	2,540,695	49,039	▲ 32.9	26,937	▲ 11.7	▲ 21.2
H20	2,758,833	53,708	▲ 24.4	49,774	2.8	▲ 27.2
うち単独分	1,802,218	35,085	▲ 28.5	26,739	▲ 0.7	▲ 27.8
過去5年間平均	4,397,838	83,615	▲ 1.7	52,108	▲ 5.6	3.9
うち単独分	2,833,978	53,893	▲ 2.9	29,854	▲ 7.0	4.1